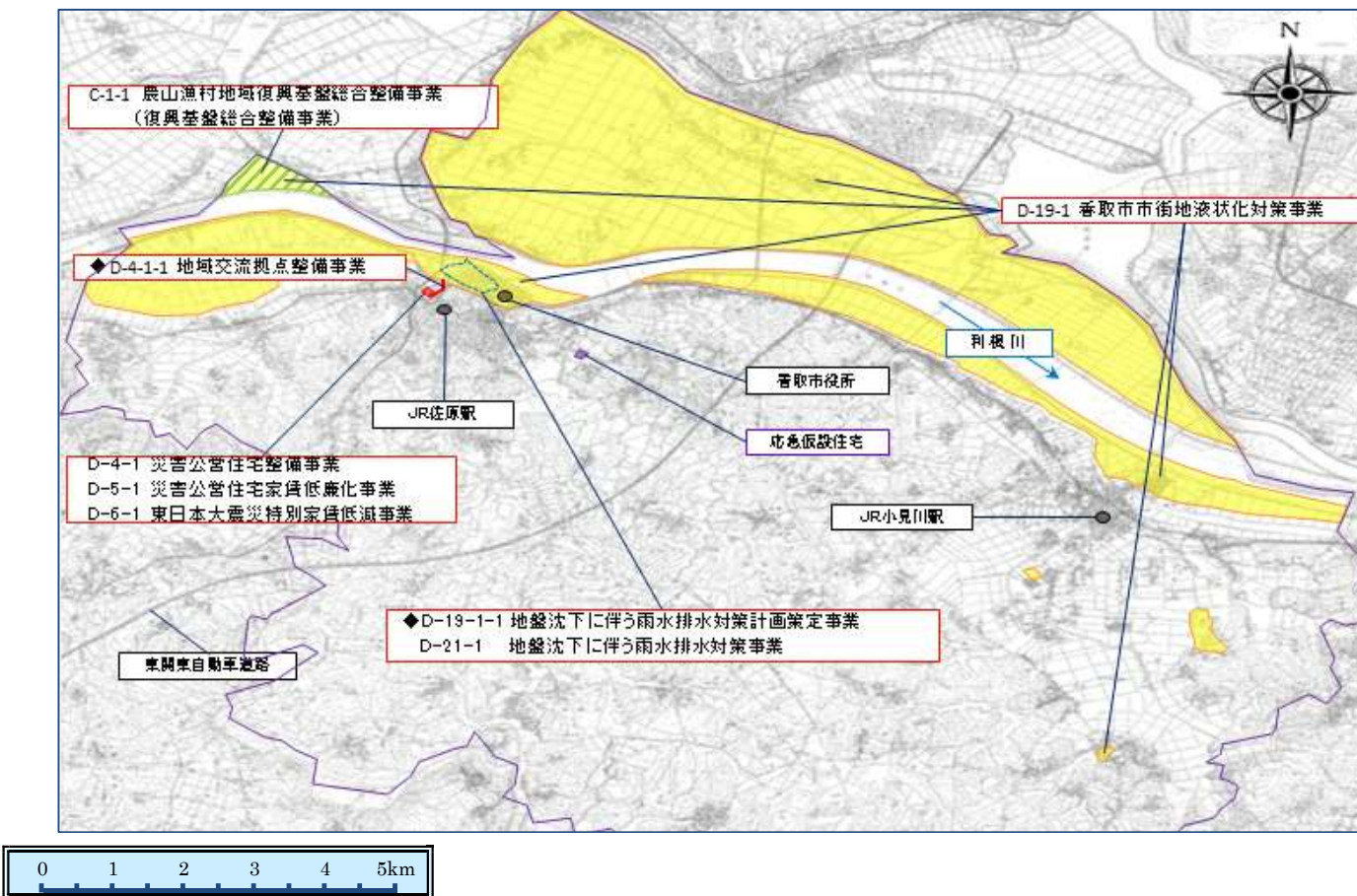


千葉県香取市復興交付金事業計画区域図

位置と地勢	
位置	北緯35度53分51秒 東経140度29分38秒
面積	262.35 Km ²
人口	82,866人(H22国勢調査)
世帯	27,309世帯(H22国勢調査)

東日本大震災での被害概要(H27.4.1現在)	
住家被害	全壊 224世帯 大規模半壊 1,111世帯 半壊 1,413世帯 一部損壊 3,118世帯
液状化面積	約3,500ha
道路被災	636箇所
河川被災	21箇所
農業被害	作付不能面積 約2,500ha
上水道	災害復旧管路延長 19.1km
公共下水道	災害復旧管路延長 13.56km
農業集落排水	災害復旧管路延長 2.51km

凡例	
	液状化区域
	復興基盤総合整備事業区域
	災害公営住宅整備区域
	応急仮設住宅
	雨水排水対策計画区域
	地域交流拠点整備区域
	利根川の流れの方向
	市境界
	ランドマーク



復興交付金事業										
No	種別	事業番号	主体	事業内容	期間	全体事業費	(国費相当額)	既配分事業費	第20回申請額(流用)	備考
1	基幹	C-1-1	千葉県	石納・野間谷原地区の被災した農地・農業用施設の整備	24～26年度	304,250	228,187	304,250		第2・4回
2	基幹	D-4-1	香取市	災害公営住宅16戸の整備	24～25年度	357,617	312,916	386,778		第2回
3	効果	◆D-4-1-1	香取市	災害公営住宅整備地近隣に緑地・緑道を整備	24～25年度	47,393	37,915	50,000		第2回
4	基幹	D-19-1	香取市	市街地液状化区域の液状化対策	24～28年度	4,983,073	3,737,305	4,969,000	△ 17,695	第1・2・5・8・10・12・20回
5	効果	◆D-19-1-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策計画策定	25～26年度	21,180	16,944	21,400		第7回
6	基幹	D-5-1	香取市	災害公営住宅家賃低廉化事業	26～32年度	96,854	84,745	41,877	13,564	第8・11・14・17・20回
7	基幹	D-6-1	香取市	東日本大震災特別家賃低減事業	26～32年度	12,435	9,324	5,148	1,871	第8・11・14・17・20回
8	基幹	D-21-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策	26～28年度	728,256	546,192	743,459		第10回・12回
合計						6,551,058	4,973,528	6,521,912	△ 2,260	※単位:千円

香取市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, 備考. Includes summary rows for '合計' and 'うち市町村交付分'.

都道府県名: 千葉県 担当部署名: (千葉県) 耕地球 / (香取市) 企画政策課 担当者氏名: (千葉県) 嵯峨 浩靖 / (香取市) 平野 雅夫

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	香取市市街地液状化対策事業	事業番号	D-19-1
交付団体	香取市		事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)	
総交付対象事業費	4,969,000 (千円)		全体事業費	4,983,073 (千円)	

事業概要

東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再液状化を抑制するため、道路・河川・下水道等の公共施設と隣接宅地等の一体的な液状化対策を推進する。

・実施地区及び地区別被災戸数 (地盤に液状化が見られる地区の被災住家 (H24.9 月))

佐原市街地地区	759 戸	
新島・北佐原 (利根川以北) 地区	1386 戸	
小見川地区	178 戸	
府馬地区	78 戸	合計 2401 戸

・調査対象面積

佐原市街地地区	1,094,000 m ²	
新島・北佐原 (利根川以北) 地区	2,732,000 m ²	
小見川地区	531,000 m ²	
府馬地区	195,000 m ²	合計 4,552,000 m ²

これまで、国土交通省のガイダンスに基づき液状化検証・再液状化診断・地質調査・対策工法の検討を行い、専門家等により構成される液状化対策検討委員会で審議され、その内容を市民説明会として住民に周知してきた。

平成 26 年度、佐原市街地地区における側方流動現象対策および府馬地区おおくすニュータウンにおける地下水位低下工法について土地所有者等との合意形成が図られたことから、調査・詳細設計を行った。

その結果を液状化対策検討委員会で審議いただき、府馬地区おおくすニュータウンにおける地下水位低下工法については、地質の状況から不適当と判断され、佐原市街地地区における側方流動現象対策については、実施可とされたため、平成 27 年度、工事を実施するものである。

※香取市災害復興計画

P10 Ⅲ重点的課題 2 液状化対策に係る調査分析・実施と市民対応

P20 (方針) 液状化被害を受けた住宅所有者等に対しては、沈下や傾いた家屋の修復方法や工法等の情報をできるだけ早く提供できるように国・県等の動向を注視するとともに、市独自の調査を進めていきます。

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)

復興交付金執行残を当該事業の調査費に充当するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業より 31,768 千円 (国費: 23,826 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 4,969,000 千円 (国費: 3,726,750 千円) から 5,000,768 千円 (国費: 3,750,576 千円) に増額

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

事業実施の結果執行残が生じたことから、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 15,824 千円 (国費 11,868 千円) [内訳: 平成 29 年度事業分 605 千円 (国費 454 千円)、平成 30 年度事業分 15,219 千円 (国費 11,414 千円)]、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 1,871 千円 (国費 1,403 千円) [内訳: 平成 29 年度事業分

121千円（国費91千円）、平成30年度事業分1,750千円（国費1,312千円）]を流用。これにより交付対象事業費は4,983,073千円（国費3,737,035千円）に減額

当面の事業概要

<平成24年度>

建物調査、住民ヒアリング、ボーリング調査（1次）、モデル街区選定 等

<平成25年度>

ボーリング調査（2次）、公共施設と宅地の一体的対策の検討、液状化対策事業計画の検討 等

<平成26年度>

コーディネート・合意形成、設計のための調査・詳細設計

<平成27年度>

工事

東日本大震災の被害との関係

香取市は、東日本大震災により震度5強の揺れを記録し、過去に経験したことのない大災害となった。大きな揺れが長く続いたことから、利根川沿岸・利根川以北の水田地帯、内陸部の埋め立て地などで約3,500ha、東京ドーム750個分という広大なエリアで液状化が発生、住宅地でも140haが液状化し、噴砂や地盤沈下、側方流動が起こり、家屋の沈下や傾き、道路の寸断、水道管破損による断水、下水道管の破損や泥の堆積など、市民生活に大きな影響を受けた。

市街地の発生区域では、泥水が吹き上げたことにより、住宅の傾斜のほか、大きく沈下し、雨が降ると宅内に雨水が流入してしまう状況も発生している。

地区内の道路は、舗装面の崩壊のほか、場所により、沈下や隆起、幅員の減少などが起こり、道路に埋設されている上下水道管路も破損が著しい状況で、河川は側方流動現象により河道が狭まったり、河床が噴砂で埋塞し流量が確保できない状況も発生した。

また、一度液状化した場所は再液状化する恐れもあり、原形復旧では再度同様の被害を受ける可能性があり、地盤や住宅の再建、補修等についても工法等が明確でなく、復興が進んでいない状況である。

住宅地における液状化被害のあった区域において、市街地液状化対策事業を実施し、安心安全なまちづくりを行う必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

液状化区域では、道路、河川、上下水道などの施設が被災し、道路災害復旧事業や河川災害復旧事業、水道事業災害復旧事業、公共下水道災害復旧事業等を実施し完了した。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)		
総交付対象事業費	71,300 (千円)	全体事業費	96,854 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について、入居者の居住の安定確保を図るため、近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃の負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・建設地：香取市佐原字寺田木 1 2 2 9 番・敷地面積：4 0 7 9. 9 0 m²・住宅構造：木造戸建て・建設戸数：1 6 戸<<全戸入居中>>・完成年月：平成 2 6 年 3 月・入居開始：平成 2 6 年 5 月 1 日					
当面の事業概要					
入居に伴う家賃低廉化措置					
<平成 26 年度>					
当初事業費[申請額] : 13,491 千円					
事業実績値 : 13,054 千円					
平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 437 千円					
<平成 27 年度> (H27 年 4 月~H28 年 3 月)					
当初事業費 : 14,518 千円					
事業費[申請額] : 14,081 千円 (H26 年度差額 437 千円を減じた額)					
事業実績値 : 14,440 千円 (当初事業費との差額 78 千円)					
<平成 28 年度> (H28 年 4 月~H29 年 3 月)					
当初事業費 : 14,383 千円					
事業費[申請額] : 14,305 千円 (H27 年度差額 78 千円を減じた額)					
事業実績値 : 15,208 千円 (当初事業費との差額 825 千円)					
<平成 29 年度> (H29 年 4 月~H30 年 3 月) 見込					
当初事業費[申請額] : 15,034 千円					
事業実績値 (見込) : 15,553 千円 (当初事業費との差額 519 千円)					
<平成 30 年度> (H30 年 4 月~H31 年 3 月) 見込					
当初事業費[申請額] : 13,045 千円					
<平成 31 年度> 事業費 : 12,866 千円					
<平成 32 年度> 事業費 : 12,688 千円					
合計 96,854 千円					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 28 年度事業費が増額となったため、◆D-4-1 地域交流拠点整備事業より 825 千円 (国費 721 千円) を流用。また、復興交付金執行残を平成 29 年度事業費に充当するため、D-4-1 災害公営住宅事業より 243 千円 (国費 212 千円)、◆D-4-1 地域交流拠点整備事業より 1,559 千円 (国費 1,364 千円)、◆D-19-1 雨水排水対策計画策定事業より 201 千円 (国費 176 千円) 及び D-21-1 地盤沈下に伴う雨水排水対策事業より 13,031 千円 (国費 11,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 57,736 千円 (国費 50,515 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

近傍同種家賃の増加及び災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 29 年度事業費が増額となったため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 519 千円 (国費 454 千円) を流用。また、復興交付金執行残を平成 30 年度事業費に充当するため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 13,045 千円 (国費 11,414 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 71,300 千円 (国費 62,383 千円) に増額。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から家賃支援を受け家賃の低廉化を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	7	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)		
総交付対象事業費	8,988 (千円)	全体事業費	12,435 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) に入居した被災者が、速やかに生活を再建できるよう、低所得の入居者に対し、通常の家賃から更に減額し負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・建設地：香取市佐原字寺田木 1 2 2 9 番・敷地面積：4 0 7 9 . 9 0 m²・住宅構造：木造戸建て・建設戸数：1 6 戸<<全戸入居中>>・完成年月：平成 2 6 年 3 月・入居開始：平成 2 6 年 5 月 1 日					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,695 千円</p> <p>事業実績値 : 1,633 千円</p> <p>平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 62 千円</p> <p><平成 27 年度> (H27 年 4 月~H28 年 3 月)</p> <p>当初事業費 : 1,767 千円</p> <p>事業費 [申請額] : 1,705 千円 (H26 年度差額 62 千円を減じた額)</p> <p>事業実績値 : 1,767 千円 (当初事業費との差額無し)</p> <p><平成 28 年度> (H28 年 4 月~H29 年 3 月)</p> <p>当初事業費 : 1,748 千円</p> <p>事業費 [申請額] : 1,748 千円</p> <p>事業実績値 : 1,866 千円 (当初事業費との差額 118 千円)</p> <p><平成 29 年度> (H29 年 4 月~H30 年 3 月) 見込</p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,851 千円</p> <p>事業実績値 (見込) : 1,972 千円 (当初事業費との差額 121 千円)</p> <p><平成 30 年度> (H30 年 4 月~H31 年 3 月) 見込</p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,750 千円</p> <p><平成 31 年度> 事業費 : 1,731 千円</p> <p><平成 32 年度> 事業費 : 1,716 千円</p> <p>合計 12,435 千円</p>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 28 年度事業費が増額となったため、D-4-1 災害公営住宅事業より 118 千円 (国費 88 千円) を流用。また、復興交付金執行残を平成 29 年度事業費に充当するため、D-4-1 災害公営住宅事業より 1,851 千円 (国費 1,388 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 7,117 千円 (国費 5,336 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 29 年度事業費が増額となったため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 121 千円 (国費 91 千円) を流用。また、復興交付金執行残を平成 30 年度事業費に充当するため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 1,750 千円 (国費 1,312 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,988 千円 (国費 6,739 千円) に増額。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から更なる家賃の減額を実施するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 19 - 1	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原・新島・北 佐原、小見川、 山田地区	市	香取市	直接	1/2	(4,570,000) 0 <4,570,000>	(4,570,000) 0 <4,570,000>	(3,427,500) 0 <3,427,500>			【他事業より流用】平成27年5月21日 流用元: D-4 災害公営住宅整備事業 流用額: (H27) 31,768千円(国費: 23,826千円)【設計・調査 費】、流用後交付対象事業費: 5,000,768千円(国費 3,750,576千円) 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先①: D-5 災害公営住宅家賃低廉化事業(H29- H30) 流用額: (H27) 15,824千円(国費: 11,868千円) 【内訳】(H29) 605千円(国費: 454千円)・(H30) 15,219千 円(国費: 11,414千円) 流用先②: D-6 東日本大震災特別家賃低廉化事業(H29- H30) 流用額: (H27) 1,871千円(国費: 1,403千円) 【内訳】(H29) 121千円(国費: 91千円)・(H30) 1,750千円 (国費: 1,312千円) 流用後交付対象事業費: 4,983,073千円(国費: 3,737,305 千円)
6	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	香取市	市	香取市	直接	3/4	(14,081) 0 <14,081>	(14,081) 0 <14,081>	(12,320) 0 <12,320>			
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	(1,705) 0 <1,705>	(1,705) 0 <1,705>	(1,278) 0 <1,278>			
8	D - 21 - 1	地盤沈下に伴う雨水排水対策事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	(716,459) 0 <716,459>	(716,459) 0 <716,459>	(537,344) 0 <537,344>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用元: D-5 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H27) 15,203千円(国費: 11,402千円) 流用後交付対象事業費: 728,256千円(国費: 546,192千円)
合計額								(5,302,245) 0 <5,302,245>	(5,302,245) 0 <5,302,245>	(3,978,442) 0 <3,978,442>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	平野 雅夫
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式3)

平成29年度 香取市復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：香取市

省庁名：国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
			交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施 した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費 (b)		
合計									

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

流用 番号	番号	事業名	事業番号	前回まで			流用等による増▲減額		うち流用額		流用後等			備考
				交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	
①	4	香取市市街地液 状化対策事業	D-19-1	5,000,768	3,750,576	5,000,768	▲15,824	▲11,868	▲15,824	▲11,868	4,984,944	3,738,708	4,984,944	(H27)15,824千円(国費:11,868千円)
	6	災害公営住宅家 賃低廉化事業	D-5-1	57,736	50,515	102,295	13,564	11,868	13,564	11,868	71,300	62,383	96,854	(H29)519千円(国費:454千円) (H30)13,045千円(国費:11,414千円)
②	4	香取市市街地液 状化対策事業	D-19-1	4,984,944	3,738,708	4,984,944	▲1,871	▲1,403	▲1,871	▲1,403	4,983,073	3,737,305	4,983,073	(H27)1,871千円(国費:1,403千円)
	7	東日本大震災特 別家賃低廉化事業	D-6-1	7,117	5,336	11,702	1,871	1,403	1,871	1,403	8,988	6,739	12,435	(H29)121千円(国費:91千円) (H30)1,750千円(国費:1,312千円)
計														
									-2,260	0				

(注1) 「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。

(注2) 「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。

(注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。

(注4) 「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。

(注5) 「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)

(注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。

(注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。

(注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。

災害公営住宅家賃低廉化事業・東日本大震災特別家賃低減事業 位置図



岩ヶ崎住宅【災害公営住宅】概要

- ・建設地：香取市佐原字寺田ホ1229番
- ・敷地面積：4079.90㎡
- ・住宅構造：木造戸建て
- ・建設戸数：16戸《全戸入居中》
- ・住宅規模：

2DK平屋 (56.31㎡)	7戸
3DK平屋 (72.04㎡)	4戸
3DK2階建 (81.15㎡)	3戸
4DK2階建 (84.45㎡)	2戸



復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅 家賃低廉化事業	工事費 (A)	15,553
箇所名	香取市佐原字寺田木1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	15,553
事業施行期間	平成26年度～平成32年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	13,608
用地面積及び 物件戸数等	面積 ㎡ 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成33年3月	◆年度別事業費(平成29年度までは実績額)	
経 費 の 配 分		平成26年度事業費	13,054
		平成27年度事業費	14,440
		平成28年度事業費	15,208
		平成29年度事業費(E)	15,553
		平成30年度事業費	13,045
		平成31年度事業費	12,866
		平成32年度事業費	12,688
		合計	96,854
		◆平成29年度交付額に係る実績(見込)との差額	
		平成29年度交付額【当初】(F)	13,154
		平成29年度交付額【実績(見込)】(D)	13,608
		差額(G=F-D)	-454
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	15,553	本工事費・計	15,553

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	工事費 (A)	1,972
箇所名	香取市佐原字寺田木1229番地	控除額 (B)	
事業認可告示年月日	平成 年 月 日 平成 年 月 日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,972
事業施行期間	平成26年度～平成32年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は面積		交付額 (D)	1,479
用地面積及び物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成33年3月	◆年度別事業費(平成29年度までは実績額)	
経費の配分		平成26年度事業費	1,633
		平成27年度事業費	1,767
本工事費	1,972	平成28年度事業費	1,866
		平成29年度事業費(E)	1,972
測量設計費		平成30年度事業費	1,750
		平成31年度事業費	1,731
用地費及補償費		平成32年度事業費	1,716
		合計	12,435
船舶及機械器具費		◆平成29年度交付額に係る実績(見込)との差額	
		平成29年度交付額【当初】(F)	1,388
工事費計 (A)	1,972	平成29年度交付額【実績(見込)】(D)	1,479
		差額(G=F-D)	-91
		本工事費・計	1,972

平成29年度 香取市災害公営住宅家賃低廉化事業

1 平成29年度申請額と実績額の対応表

基本情報				H29申請時							H29実績時							H29申請と実績の相異					
No.	氏名	間取り	被災状況	収入合計 A.	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C	近傍同種家賃 D	補助対象額 E=(D-C)	対象月数 F ※2	補助基本額 G=E×F	収入合計 A'.	控除合計 B' ※1	収入月額 (A'-B'/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C'	近傍同種家賃 D'	補助対象額 E'=(D'-C')	対象月数 F' ※2	補助基本額 G'=E'×F'	差額 G-G'	変動要因
1	A	Aタイプ	半壊解体	342,084	0	28,507	1	21,500	101,800	80,300	12	963,600	342,084	0	28,507	1	21,500	104,500	83,000	3	249,000	714,600	所得段階1→3(収入額の増加による)
													1,609,200	0	134,100	3	28,400	104,500	76,100	9	684,900	-684,900	
2	B	Aタイプ	半壊解体	192,290	0	16,024	1	21,500	101,800	80,300	12	963,600	375,568	270,000	8,797	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	-32,400	近傍同種家賃の増
3	C	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,500	101,800	80,300	12	963,600	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	-32,400	近傍同種家賃の増
4	D	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,500	101,800	80,300	12	963,600	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	-32,400	近傍同種家賃の増
5	E	Aタイプ	大規模解体	1,644,370	380,000	105,364	2	24,800	101,800	77,000	12	924,000	1,651,466	380,000	105,956	2	24,800	104,500	79,700	12	956,400	-32,400	近傍同種家賃の増
6	F	Aタイプ	全壊	0	0	0	1	21,500	101,800	80,300	12	963,600	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	-32,400	近傍同種家賃の増
7	G	Aタイプ	大規模解体	5,009,370	650,000	363,281	8	57,100	101,800	0	12	0	5,167,908	650,000	376,492	8	57,100	104,500	0	12	0	0	
8	H	Bタイプ	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	I	Bタイプ	大規模解体	2,836,720	1,160,000	139,727	4	41,000	123,900	82,900	12	994,800	462,960	1,160,000	0	1	27,500	127,200	99,700	12	1,196,400	-201,600	所得段階4→1(収入額の減少による)
10	J	Bタイプ	全壊	2,384,825	960,000	118,735	2	31,800	123,900	92,100	12	1,105,200	2,070,352	518,352	129,333	3	36,400	127,200	90,800	12	1,089,600	15,600	所得段階2→3(収入額の増加による)
11	K	Bタイプ	大規模解体	2,183,200	480,000	141,933	4	41,000	123,900	82,900	12	994,800	2,247,600	480,000	147,300	4	41,000	127,200	86,200	12	1,034,400	-39,600	近傍同種家賃の増
12	L	Cタイプ	大規模解体	0	0	0	1	31,000	137,300	106,300	12	1,275,600	0	480,000	0	1	31,000	141,100	110,100	12	1,321,200	-45,600	近傍同種家賃の増
13	M	Cタイプ	大規模解体	160,781	160,781	0	1	31,000	137,300	106,300	12	1,275,600	774,705	1,590,000	0	1	31,000	141,100	110,100	12	1,321,200	-45,600	近傍同種家賃の増
14	N	Cタイプ	全壊	1,225,600	760,000	38,800	1	31,000	137,300	106,300	12	1,275,600	2,074,522	760,000	109,544	2	35,800	141,100	105,300	12	1,263,600	12,000	所得段階1→2(収入額の増加による)
15	O	Dタイプ	大規模解体	0	0	0	1	32,300	131,100	98,800	12	1,185,600	0	2,280,000	0	1	32,300	134,500	102,200	12	1,226,400	-40,800	近傍同種家賃の増
16	P	Dタイプ	大規模解体	1,245,200	760,000	40,433	1	32,300	131,100	98,800	12	1,185,600	1,259,200	2,150,000	0	1	32,300	134,500	102,200	12	1,226,400	-40,800	近傍同種家賃の増

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

※2 激基地域なので、最初の5年間の基本補助率は3/4(6年目以降は2/3)

補助基本額合計	15,034,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	13,154,000

補助基本額合計	15,553,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	13,608,000

-519,000	←余剰額(事業費)
-454,000	←余剰額(国費相当額)

災害公営住宅入居者算定家賃資料(家賃低廉化事業算定用集計表) 平成30年度分

No.	氏名		被災状況 (※参考)	間取り	収入合計 A.	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C	近傍同種家賃 D	補助対象額 E (D-C)	対象月数 F	補助基本額 E×F
1	A	5	半壊解体	Aタイプ (2DK)	2,284,000	0	190,333	6	41,900	103,200	0	12	0
2	B	6	半壊解体	Aタイプ (2DK)	2,249,366	380,000	155,781	4	31,800	103,200	71,400	12	856,800
3	C	7	大規模解体	Aタイプ (2DK)	0	0	0	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800
4	D	8	大規模解体	Aタイプ (2DK)	300,000	0	25,000	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800
5	E	14	大規模解体	Aタイプ (2DK)	1,658,024	380,000	106,502	2	24,600	103,200	78,600	12	943,200
6	F	15	全壊	Aタイプ (2DK)	0	0	0	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800
7	G	16	大規模解体	Aタイプ (2DK)	5,107,433	650,000	371,453	8	56,600	103,200	0	12	0
Aタイプ 合計									218,800	722,400	395,700		4,748,400
8	H	4	一般入居	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	I	10	大規模解体	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	1,100,990	1,160,000	0	1	27,300	125,600	98,300	12	1,179,600
10	J	11	全壊	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	1,990,000	480,000	125,833	3	36,000	125,600	89,600	12	1,075,200
11	K	12	大規模解体	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	2,228,000	480,000	145,667	4	40,700	125,600	84,900	12	1,018,800
Bタイプ 合計									104,000	376,800	272,800		3,273,600
12	L	2	大規模解体	Cタイプ (3DK 81.15㎡)	0	480,000	0	1	30,800	139,300	108,500	12	1,302,000
13	M	3	大規模解体	Cタイプ (3DK 81.15㎡)	1,127,600	1,590,000	0	1	30,800	139,300	108,500	12	1,302,000
14	N	13	全壊	Cタイプ (3DK 81.15㎡)	2,717,200	760,000	163,100	5	52,300	139,300	0	12	0
Cタイプ 合計									113,900	417,900	217,000		2,604,000
15	O	1	大規模解体	Dタイプ (4DK)	0	2,280,000	0	1	32,000	132,800	100,800	12	1,209,600
16	P	9	大規模解体	Dタイプ (4DK)	120,350	1,140,000	0	1	32,000	132,800	100,800	12	1,209,600
Dタイプ 合計									64,000	265,600	201,600		2,419,200

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している
 ※2 激甚地域なので、最初の5年間の補助率は3/4(6年目以降は2/3)

～H29補助基本額計	H30補助基本額	補助基本額合計
45,201,000	13,045,000	58,246,000
～H28補助金額計	H30補助金額	補助金合計(7/8)
39,550,000	11,414,000	50,964,000

補助基本額合計	13,045,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	11,414,000

※基本補助率は3/4

※対象者数: 14

平成29年度 香取市東日本大震災特別家賃低減事業

1 平成29年度申請額と実績額の対応表

基本情報				H29申請時							H29実績時							H29申請と実績の相異							
No.	氏名	間取り	被災状況	収入合計 A	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階 ①	入居者負担 基準額 C	所得 段階 ②	特定入居者 負担基準額 D	補助対象額 E=(C-D)	対象月数 F ※2	補助基本額 G=E×F	収入合計 A'	控除合計 B' ※1	収入月額 (A'-B'/12)	所得 段階 ②	入居者負担 基準額 C'	所得 段階 ②	特定入居者 負担基準額 D'	補助対象額 E'=(C'-D')	対象月数 F' ※2	補助基本額 G'=E'×F'	差額 G-G'	変動要因
1	A	Aタイプ	半壊解体	342,084	0	28,507	1	21,500	102	11,200	10,300	12	123,600	342,084	0	28,507	1	21,500	102	11,200	10,300	3	30,900	92,700	所得段階102→3(収入額の増加による)
2	B	Aタイプ	半壊解体	192,290	0	16,024	1	21,500	102	11,200	10,300	12	123,600	1,609,200	0	134,100	3	28,400	3	28,400	0	9	0	0	
3	C	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,500	101	6,600	14,900	12	178,800	0	0	0	1	21,500	101	6,600	14,900	12	178,800	0	
4	D	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,500	101	6,600	14,900	12	178,800	0	0	0	1	21,500	101	6,600	14,900	12	178,800	0	
5	E	Aタイプ	大規模解体	1,644,370	380,000	105,364	2	24,800	2	24,800	0	12	0	1,651,466	380,000	105,956	2	24,800	2	24,800	0	12	0	0	
6	F	Aタイプ	全壊	0	0	0	1	21,500	101	6,600	14,900	12	178,800	0	0	0	1	21,500	101	6,600	14,900	12	178,800	0	
7	G	Aタイプ	大規模解体	5,009,370	650,000	363,281	8	57,100	8	57,100	0	12	0	5,167,908	650,000	376,492	8	57,100	8	57,100	0	12	0	0	
8	H	Bタイプ	大規模解体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	I	Bタイプ	大規模解体	2,836,720	1,160,000	139,727	4	41,000	4	41,000	0	12	0	462,960	1,160,000	0	1	27,500	101	8,500	19,000	12	228,000	-228,000	所得段階4→101(収入額の減少による)
10	J	Bタイプ	全壊	2,384,825	960,000	118,735	2	31,800	2	31,800	0	12	0	2,070,352	518,352	129,333	3	36,400	3	36,400	0	12	0	0	
11	K	Bタイプ	大規模解体	2,183,200	480,000	141,933	4	41,000	4	41,000	0	12	0	2,247,600	480,000	147,300	4	41,000	4	41,000	0	12	0	0	
12	L	Cタイプ	大規模解体	0	0	0	1	31,000	101	9,500	21,500	12	258,000	0	480,000	0	1	31,000	101	9,500	21,500	12	258,000	0	
13	M	Cタイプ	大規模解体	160,781	160,781	0	1	31,000	101	9,500	21,500	12	258,000	774,705	1,590,000	0	1	31,000	101	9,500	21,500	12	258,000	0	
14	N	Cタイプ	全壊	1,225,600	760,000	38,800	1	31,000	102	16,100	14,900	12	178,800	2,074,522	760,000	109,544	2	35,800	2	35,800	0	12	0	178,800	所得段階102→2(収入額の増加による)
15	O	Dタイプ	大規模解体	0	0	0	1	32,300	101	9,900	22,400	12	268,800	0	2,280,000	0	1	32,300	101	9,900	22,400	12	268,800	0	
16	P	Dタイプ	大規模解体	1,245,200	760,000	40,433	1	32,300	103	23,600	8,700	12	104,400	1,259,200	2,150,000	0	1	32,300	101	9,900	22,400	12	268,800	-164,400	所得段階103→101(収入額の減少による)

補助基本額合計	1,851,000	補助基本額合計	1,972,000	-121,000	← 余剰額(事業費)
補助率 ※2	3/4	補助率 ※2	3/4		
補助金額	1,388,000	補助金額	1,479,000	-91,000	← 余剰額(国費相当額)

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

※2 激基地域なので、最初の5年間の基本補助率は1/2

災害公営住宅入居者算定家賃資料(特別家賃低減事業算定用集計表) 平成30年度分

No.	氏名		被災状況 (※参考)	間取り	収入合計 A	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階 ①	入居者負 担基準額 C	所得 段階 ②	特定入居者 負担基準額 D	対象 基準額 E (C-D)	対象月数 F	補助基本額 E×F
1	A	5	半壊解体	Aタイプ (2DK)	2,284,000	0	190,333	6	41,900	6	41,900	0	12	0
2	B	6	半壊解体	Aタイプ (2DK)	2,249,366	380,000	155,781	4	31,800	4	31,800	0	12	0
3	C	7	大規模解体	Aタイプ (2DK)	0	0	0	1	21,300	101	6,500	14,800	12	177,600
4	D	8	大規模解体	Aタイプ (2DK)	300,000	0	25,000	1	21,300	102	11,100	10,200	12	122,400
5	E	14	大規模解体	Aタイプ (2DK)	1,658,024	380,000	106,502	2	24,600	2	24,600	0	12	0
6	F	15	全壊	Aタイプ (2DK)	0	0	0	1	21,300	101	6,500	14,800	12	177,600
7	G	16	大規模解体	Aタイプ (2DK)	5,107,433	650,000	371,453	8	56,600	8	56,600	0	12	0
1DK 合計									218,800		179,000	39,800		477,600
8	H	4	一般入居	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
9	I	10	大規模解体	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	1,100,990	1,160,000	0	1	27,300	101	8,400	18,900	12	226,800
10	J	11	全壊	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	1,990,000	480,000	125,833	3	36,000	3	36,000	0	12	0
11	K	12	大規模解体	Bタイプ (3DK 72.04㎡)	2,228,000	480,000	145,667	4	40,700	4	40,700	0	12	0
2DK 合計									104,000		85,100	18,900		226,800
12	L	2	大規模解体	Cタイプ (3DK 81.15㎡)	0	480,000	0	1	30,800	101	9,400	21,400	12	256,800
13	M	3	大規模解体	Cタイプ (3DK 81.15㎡)	1,127,600	1,590,000	0	1	30,800	101	9,400	21,400	12	256,800
14	N	13	全壊	Cタイプ (3DK 81.15㎡)	2,717,200	760,000	163,100	5	52,300	5	52,300	0	12	0
3DK 合計									113,900		71,100	42,800		513,600
15	O	1	大規模解体	Dタイプ (4DK)	0	2,280,000	0	1	32,000	101	9,800	22,200	12	266,400
16	P	9	大規模解体	Dタイプ (4DK)	120,350	1,140,000	0	1	32,000	101	9,800	22,200	12	266,400
Dタイプ 合計									64,000		19,600	44,400		532,800

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

～H28補助基本額計	H29補助基本額	補助基本額合計
5,605,000	1,750,000	7,355,000
～H28補助金額計	H29補助金額	補助金合計(3/4)
4,203,000	1,312,000	5,515,000

補助基本額合計	1,750,000
補助率	3/4
補助金額	1,312,000

※基本補助率は1/2


※対象者数:10(見込)

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成30年度)

平成30年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	1	事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成30年度						平成31年度	備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
災害公営住宅 家賃低廉化事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。


(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成30年度)

平成30年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	2	事業番号	D-6-1	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成30年度						平成31年度	備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
東日本大震災 特別家賃低減事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。